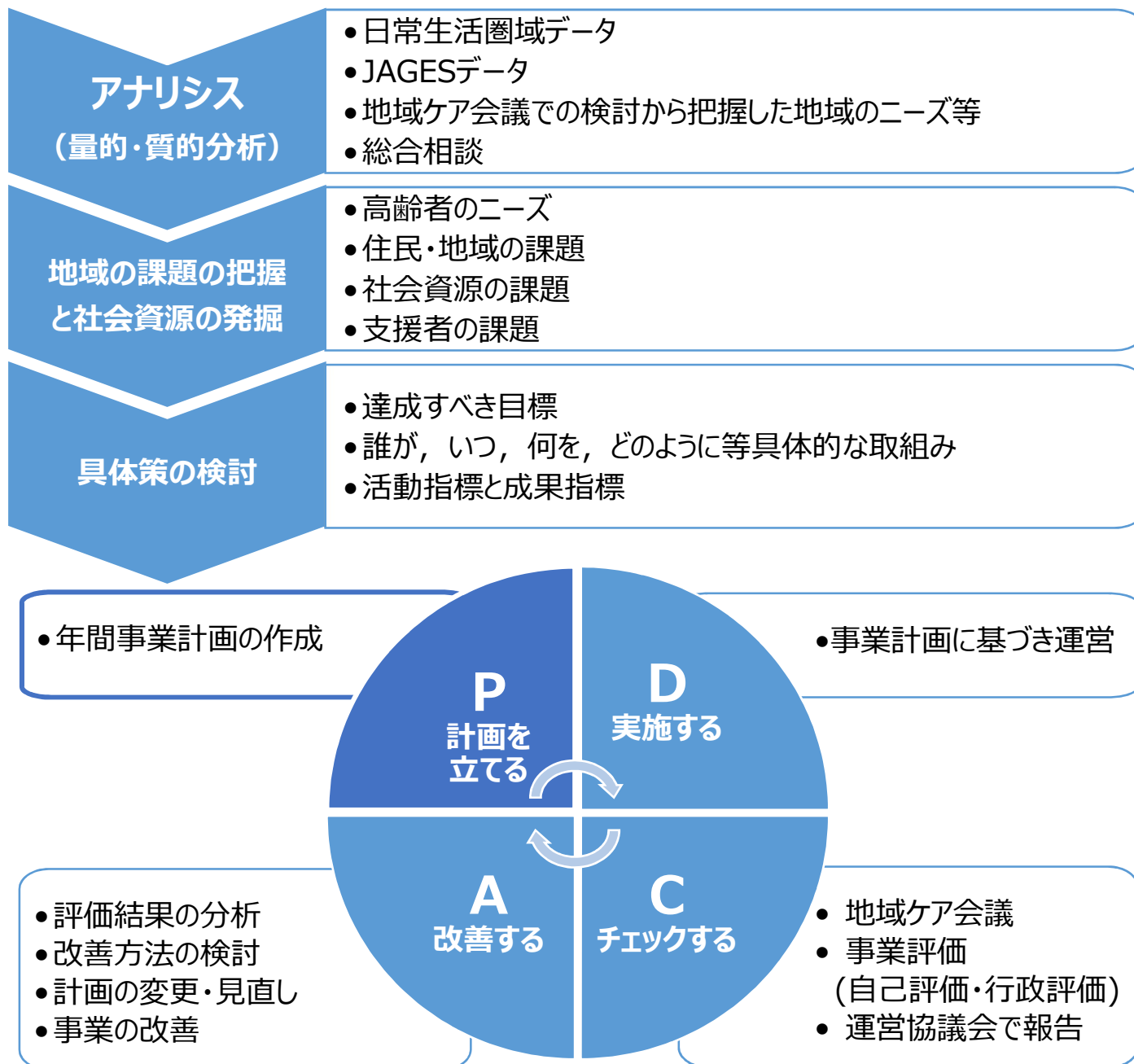


令和 7 年度 柏市地域包括支援センター 事業計画について

令和 7 年 7 月 1 7 日
柏市地域包括支援課

地域包括支援センターのPDCAサイクル



令和7年度 地域包括支援センターの事業計画について

＜センター共通の基本業務＞

- 日常生活圏域データ，JAGESデータ，総合相談，地域ケア会議等において検討された地域課題等，さまざまな角度から分析し，地域特性を反映した運営を行います。
- 運営に当たっては，これらの分析を踏まえた上でPDCAサイクルに基づき実施するとともに，地域包括支援センター運営協議会において，継続的な評価，点検を実施していきます。

＜各センターにおける重点事項＞

各センターが地域分析に基づき，地域課題解決に向け特に積極的に取り組んでいくものです。

下表のページ番号ごとに各センターの重点活動を示しています。

センター	ページ番号	センター	ページ番号	センター	ページ番号
柏北部	3	柏西口	7	光ヶ丘	11
柏北部第2	4	柏西口第2	8	柏南部	12
北柏	5	柏東口	9	柏南部第2	13
北柏第2	6	柏東口第2	10	沼南	14

令和7年度 柏北部地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師2名，社会福祉士2名，主任介護支援専門員2名
非常勤職員：プランナー4名，事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
田中地域	48,092	9,111	18.95	21,095	2,218	4,238	456	15.2	721

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（柏北部）

地域課題 (=目標設定の根拠)	認知症の悪化や発症、身体の弱体化により地域から孤立するケースが増加している。 地域が広く、公共の交通機関がないために、閉じこもりがちになり、ADLの低下を招いている。 あわせて、歩いて行ける居場所がない。
目標	同じ景色を見ている人たちが気兼ねなく集まり、互いに支え合える場の構築（田中地区共生モデルの構築）
対象者	目標達成のための取組等
地域住民	・居場所の選定・垣根のない居場所づくり （憩いの場、情報収集の場、交流の場、運動の場、学びの場、共に食する場、就労の場等） ・地域ケア圏域推進会議・支えあい会議にて意見を抽出（ワークショップ・ホビー活動等） （例）次世代交流 収穫祭 コミュニティカフェの運営（地元産食材を使用） お互い様サポート（未就学児の預かり、児童の学習支援）
地元企業	・前期高齢者が働く場となっている公設市場において市民開放デーなどを利用し、居場所づくりに対する啓蒙啓発を実施し、協賛企業を開拓する。 ・認知症サポーター養成講座開催 ・地域包括支援センターの周知活動（介護離職予防、情報網の拡大）

令和7年度 柏北部第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師3名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員は欠員
非常勤職員：プランナー1名、事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
西原地域	17,657	5,431	30.76	8,419	1,444	2,675	311	18.7	542
柏の葉地域	10,892	1,913	17.57	4,471	344	889	74	10.6	97

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン21における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（柏北部第2）

地域課題 (=目標設定の根拠)	年々独居や高齢者世帯の増加に伴い、地域での支えあいの重要性が高まっている。
目標	高齢者の社会参加推進と孤立化防止を図り、地域の強みや実情に応じた情報共有を強化する。
対象者	目標達成のための取組
西原・柏の葉地域住民	社会資源の情報の活用と促進のため、リニューアル作成した地域資源マップ(高齢者お役立ちガイド)とアンケートを添付し、来所者や町会サロン等・民生委員・地域のケアマネジャーへ積極的に配布。(地区別研修・事例検討会・プランチェック時)またアンケート結果より「今後に活かせる」と8割以上の回答を得る。(目標150部)
西原・柏の葉地域住民	両地区の支えあい会議等に参加し、地域包括支援センターの相談内容の傾向から地域課題につながる情報提供を行い、共有・連携を図り、ネットワーク構築を行う。 【西原】できる倶楽部のマッチングを1つ以上行う。 【柏の葉】柏の葉1丁目たすけあいサポートをはじめ地域の困りごとや今後の在り方などをヒアリングし支援していく。
ケアマネジャー	今年度ケアプランチェックしたケアプランの中からインフォーマルサービスを位置付けた件数が昨年度より1件以上増加する。 昨年度リニューアルした社会資源マップを委託先の居宅支援事業所に配布し、活用を促す。

令和7年度 北柏地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師1名、社会福祉士3名、主任介護支援専門員1名
非常勤職員：プランナー4名、事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
富勢地域	24,270	7,564	31.17	12,614	2,158	3,728	456	18.3	672

●センター運営について

事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（北柏）

地域課題 (=目標設定の根拠)	日常生活圏域データより高齢化率31.2%、独居高齢者率17.1%と市内でも高く、また認知症高齢者が前年度より47名増加しており、支援を必要とする高齢者が増加している。
目標	支援を必要としている高齢者が地域包括支援センターやサービスとつながることができる。

対象者	目標達成のための取組
高齢者を含む地域住民	・地域住民に高齢者の相談先が地域包括支援センターであることを知ってもらうため、地域の薬局、商店、金融機関などの様々な機関などにチラシやパンフレットを配架し周知する。 ・富勢地区の広報誌「ふるさと富勢」に地域包括支援センターの記事を掲載し周知する。
認知症の介護家族	・家族に電話で経過を確認するほか、包括主催の講座案内を郵送するなど、介護サービスや社会資源につながるまでフォローする。

令和7年度 北柏第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師1名、看護師1名、社会福祉士3名、主任介護支援専門員欠員
非常勤職員：プランナー3名、事務補助員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
高田・松ヶ崎地域	20,933	5,003	23.91	9,636	1,271	2,310	249	17.1	478
松葉町地域	11,057	4,487	40.59	5,216	916	2,075	248	15.2	325

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（北柏第2）

地域課題 (=目標設定の根拠)	認知症等で金銭管理等ができなくなり、成年後見制度等の導入が緊急で必要となる高齢者支援が増加（市長申立件数：令和5年度1件⇒令和6年度3件）。担当介護支援専門員が付いていても援助経験が十分でなく、当センターが全面的に支援に関わることが多い。
目標	介護支援専門員や地域住民への制度理解の促進
対象者	目標達成のための取組
地域住民	・地域の高齢者がまだ自立できて元気なうちから、制度・サービスについての普及啓発を行なっていく。 ※広報誌、ホームページ、社会資源マップ(当センター独自作成)を活用して周知、住民・市民向けの講座を開催する。 ※市民後見団体等と協働して、モラージュ柏のホールや近隣センターなどで講座開催
当センター職員	・成年後見等の導入時の手引き・マニュアル（当センター独自で）を作り、センター内職員間で共有する。
介護支援専門員	・上記と同じ手引き・マニュアルを活用して、介護支援専門員に対し地区別研修会開催（年2回）して、援助技術向上を働きかける。

令和7年度 柏西口地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師1名，看護師1名，社会福祉士2名，主任介護支援専門員1名
非常勤職員：プランナー5名，事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
豊四季台地域	32,687	8,393	25.68	17,092	2,952	4,579	560	20.3	883

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（柏西口）

地域課題 (=目標設定の根拠)	圏域内で認知症高齢者数が増加しているが、認知症に対する理解が地域で浸透しておらず孤立してしまう認知症高齢者がいる。
目標	認知症の高齢者が関わりを持てずに孤立している状態を減らす。
対象者	目標達成のための取組
当事者・介護者 オレンジフレンズ	①本人や家族が必要な時（困った時）に相談できる関係性を構築できるために、介護者交流会やオレンジカフェを開催する。（5月,11月） ②地域で認知症の方やそのおそれのある人を見守る体制を作るために、オレンジフレンズとともに地域の巡回を行う。（6月,8月,10月,12月,2月）
地域住民	①認知症サポーターオープン講座の開催（8月）、サロンや町会への講話を行い認知症について理解を深めることができる場を提供する。 ②にしぼっぼ新聞で認知症のコラムを掲載する。（年1回以上）
当事者・介護者 地域住民	①地域との関わり作りや認知症であっても気兼ねなく参加できる場を提供するため、フリースペースを開放する。（9月）

令和7年度 柏西口第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師1名，社会福祉士3名，主任介護支援専門員1名
非常勤職員：プランナー4名，事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数(人)	高齢化率(%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	要介護 認定率 (%)	認知症者数 (人)
旭町地域	12,417	2,457	19.79%	6,527	720	1,206	136	17.9%	232
新富地域	24,523	5,292	21.58%	11,776	1,445	2,536	275	17.5%	495

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（柏西口第2）

地域課題 (=目標設定の根拠)	老後の備えの関心が高まりつつあるが、地域住民や関係機関に対して資源の周知が不十分。
目標	老いじたくについて必要なことを地域住民や関係機関が正しく把握できるようになる。
対象者	目標達成のための取組
地域住民	わたしの望みノート等を活用した老いじたくについての住民向け講座を行う。 住民に対してのぞみノートを紹介する。（サロンにて） 老いじたく不安解消ツールを完成させ配付する。 第2にしぼっぱ新聞にて老いじたくについての情報発信を行う。
ケアマネ	ケアマネ地区別研修において、老いじたくについての講座（わたしの望みノート等）を行う。 老いじたく不安解消ツールを完成させ配付する。

令和7年度 柏東口地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師1名、看護師1名、社会福祉士3名、主任介護支援専門員2名
非常勤職員：プランナー5名、事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
柏中央地域	28,425	6,506	22.89	14,710	1,709	3,137	367	16.7	559
新田原地域	14,474	3,679	25.42	7,001	1,092	1,828	244	19.6	372

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（柏東口）

地域課題 （＝目標設定の根拠）	・住民のフレイル予防への意識が不十分 ・認知症の人とその家族を支える地域づくりが不十分 ・地域のつながりが希薄
目標	支援が必要な人を早期に発見し、地域や制度、サービスにつなげる。
対象者	目標達成のための取組
地域住民	地域の活動に参加できない方や子ども世代に向けて回覧板等で包括を周知する。 今年度公開を目標にホームページ作成の準備をする。 地域住民が誰でも参加できるカフェを開催する。
民生委員 サロン参加者	サロンで認知症に関する通信等を配布する。 声かけ訪問時に民生委員に見守りチェックシートを再度配布し、早期相談につなげる。
地域の高齢者	東口包括通信や+ 1 通信を配布し、消費者被害防止やフレイル予防について啓発活動をおこなう。

令和7年度 柏東口第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：看護師1名，社会福祉士2名，主任介護支援専門員2名
社非常勤職員：プランナー2名，事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
富里地域	20,543	4,198	20.44	10,603	1,287	2,133	222	16.4	362
永楽台地域	12,409	3,486	28.10	5,780	918	1,663	221	18.8	321

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（柏東口第2）

地域課題 (=目標設定の根拠)	JAGES2022で、富里、永楽台の両地域ともフレイルあり割合が市内他地域と比べ高い。 (富里18位、永楽台19位)
目標	地域住民がフレイル予防に関心を持つ。
対象者	目標達成のための取組
地域の高齢者	・富里、永楽台の各圏域で1回ずつフレイルチェックを開催する。ハイリスク者にはフレイル予防応援プログラムを案内する。 ・包括かわら版にフレイル予防に関する記事を掲載し、回覧板で全戸配付する。 ・各サロンに毎月包括職員が参加し、フレイル予防、健康に関する話や体操などを行う。 ・サロンや通いの場で、フレイル予防のツールとしてワニFitの紹介をする。 ・富里、永楽台の各圏域で1回ずつ、フレイル予防を目的とした栄養講座を、栄養士と連携しながら行う。

令和7年度 光ヶ丘地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師2名，看護師1名，社会福祉士2名，主任介護支援専門員3名
非常勤職員：プランナー4名，事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
光ヶ丘地域	31,617	8,665	27.41	15,262	2,461	4,325	517	18.1	809
酒井根地域	9,055	2,688	29.69	4,103	709	1,300	172	20.5	262

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（光ヶ丘）

地域課題 (=目標設定の根拠)	・ひとり暮らしや高齢者のみ世帯が多く、社会との繋がりの希薄化が認知症、支援拒否、消費者被害、フレイル、要介護のリスクを高めている。 ・生活援助のニーズの高まりに対して、制度・非制度いずれのサービスも量的に不足している。
目標	介護保険に捉われない多様な社会資源へ繋げることができる。
対象者	目標達成のための取組
地域住民	①一般介護予防事業：フレイル予防多世代イベントの実施にてハイリスク者への支援のきっかけを作る。 ②生活支援体制整備事業：10名、多様な生きがいづくりを支援する。 ③地域ケア会議：1名以上、住民型サービスへの参画を支援する、 →①～③を連動させる事で介護予防・自立支援を促す。 →たすけあい団体の後継者を獲得する。
地域住民	・総合相談から対象者を10名、第2層担当者へ繋ぐ。

令和7年度 柏南部地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師2名，看護師1名，社会福祉士3名，主任介護支援専門員欠員
非常勤職員：プランナー2名、事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
南部地域	26,430	7,978	30.19	12,050	1,972	3,727	413	16.4	689
藤心地域	14,409	4,491	31.17	6,846	1,207	2,168	258	18.9	432

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（柏南部）

地域課題 （＝目標設定の根拠）	・75歳以上人口の増加及び75歳未満の人口減少による担い手不足によって、地域のサロンや老人会などが閉鎖し、行く場所がなくなった。 ・認知症高齢者が地域で孤立し、閉じこもりがちになっている。
目標	・地域で孤立しないように、多様な視点での通いの場づくりを目指す。
対象者	目標達成のための取組
ふるさと協議会	通いの場実施場所が減少傾向にあるため、新たな通いの場創設や地域活動の担い手不足に対応していくために、協議の場を年1回以上設ける。
藤心地域の高齢者	通いの場(ひだまり)と協働・連携をし、閉じこもり高齢者や認知症の方などが気兼ねなく参加できる機会を作る。
単身高齢者	通いやすい場所(町会会館等)で講座等を実施し、参加しやすい環境づくりを行うことで閉じこもり予防や社会参加の機会とする。

令和7年度 柏南部第2地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師1名、社会福祉士3名、主任介護支援専門員欠員（社会福祉士のうち1名は主任介護支援専門員資格取得予定）

非常勤職員：プランナー1人、事務員1人

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
増尾地域	24,453	7,436	30.41	11,423	1,914	3,585	420	18.5	729

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン21における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
生活支援コーディネーターと協働し地域活動の促進に至らなかった	生活支援コーディネーターと協力しながら，シニア料理教室を開催し，地域活性化に繋げる。

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成できた	—

重点活動（南部第2）

地域課題 (=目標設定の根拠)	定年退職後、自宅に閉じこもりがち(総合相談より)
目標	地域の様々なイベントや活動への参加を促し、閉じこもりを防止する。
対象者	目標達成のための取組
地域住民	総合相談やフレイルチェック講座の際に各種イベントを紹介する。民生委員を中心に口コミを通じてイベントを周知し、参加者増加に努める。
地域住民・民生委員	権利擁護講座の新規参加者を1名以上増やす。
地域住民・民生委員	閉じこもり防止のため、「シニア料理教室」を実施

令和7年度 沼南地域包括支援センター 事業計画書

●職員体制（令和7年4月1日現在）

常勤職員：保健師2名、看護師2名、社会福祉士4名、主任介護支援専門員2名

非常勤職員：プランナー4名、事務員1名

●所管圏域データ（令和6年10月1日現在）

所管圏域	人口 (人)	高齢者数 (人)	高齢化率 (%)	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者 数(人)	要介護 認定率 (%)	認知症者 数(人)
手賀地域	3,234	1,361	42.09	1,498	332	557	47	16.5	122
風早北部地域	27,018	7,817	28.94	12,603	2,081	3,839	349	15.2	593
風早南部地域	22,795	5,801	25.45	10,394	1,567	2,760	236	16.2	580

●センター運営について

・事業計画を共有し取組内容を確認，チームアプローチ推進，全ての職員が研修を受けられる体制構築

●第9期いきいきプラン2.1における課題

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者が急増する一方，生産年齢人口が急減する2040年への対応が必要とされている。

●前年度の事業評価の課題とその対応策

前年度の事業評価課題	課題への対応策
—	—

●前年度の重点活動

前年度の重点活動達成状況	必要な業務改善
達成した	—

重点活動（沼南）

地域課題 (=目標設定の根拠)	複合課題を持つ世帯の相談が、昨年度は69件あり（前年度比23件増加）、今後も増加することが予測される。
目標	複合課題へ適切に対応するための多機関や地域との連携・協力体制の強化
対象者	目標達成のための取組
障害拠点、あいネット、地域いきいきセンター等	事例検討や地域ケア会議、関係機関との話し合いの機会を持ち、支援機関同士のより良い協力と連携の方法を探り、構築する。
民生委員、地域活動者	地域ケア会議等により、包括支援センターや他の機関の役割や支援の仕方、相談窓口について知ってもらう。